

初めに貧困家庭の子供の支援についてです。

厚生労働省によると平成 27 年の子どもの貧困率は 13,9%(7人に1人)ひとり親世帯での貧困率は 50.8%(2人に1人)となり、前回調査の平成 24 年から比べると改善していますが、生活意識調査によると児童がいる世帯では 6 割が、母子世帯では 8 割以上の世帯が苦しい若しくはやや苦しいと回答しています。

相対的貧困層の親ひとり、子一人の家庭では年間173万円(1か月14万4千円以下)で生活しており、子供の教育にかけのお金がない状況です。今、問題になっている「貧困の連鎖」も、こうした状況から、子供の教育格差を生み、貧困が連鎖しています。

本市では、平成30年3月に「尼崎市子どもの生活に関する実態調査」(以下、実態調査という)結果報告書が出されました。この実態調査は子供の生活や学習の状況、家庭の経済状況などをアンケート調査し、相対的貧困層(以下、貧困家庭いう)とそれ以外(以下、一般家庭という)をグラフで比較しており、貧困家庭の子供が置かれている問題等がわかりやすくなっています。(資料 P1 上)この報告書の中に学校外での習い事についてのグラフがあり、貧困家庭では一般家庭に比べ、塾や習い事にいっている割合が低くなっています。(資料 P1 下)また習い事をしていない理由では、「通いたい親に月謝など負担をかけられない」と回答した割合が一般家庭に比べ、貧困家庭で高くなっています。

(質問 1-1)ここで伺います。この結果からも教育格差が見られ、教育格差を埋める施策が必要と思いますが、如何お考えでしょうか。

次に英語教育についてです。

2020年から始まる新学習指導要領の移行措置が今年の4月から始まり、小学校3,4年生は「外国語活動」小学校5,6年生から英語が教科になりました。

グローバル化の急速な進展を受け、外国語によるコミュニケーション能力の向上を目指しています。また今後、外国人労働者受け入れによって、身近に外国人がいることが、あたりまえの社会になり、外国語を話す機会が増えていくことから、外国語による対話が必要になってきます。

(質問 1-2)ここで伺います。本年6月に園田東小学校の 5,6 年生が、授業でスカイプを使い、外国人の子供と英会話を行いました。本市の感想をお聞かせください。

次に尼崎市立魚つり公園についてです。台風20号、21号の影響で釣り桟橋が大きく破損し、現在、開園できていない状況です。(質問1-3)ここでお伺いします。今後の復旧についてのスケジュール及び復旧にかかる費用はどれぐらいかかると見込まれていますか。

公共施設の随意契約について

次に公共施設の随意契約についてです。

地方公共団体が委託先を選定する場合には、不特定多数の参加者を募る「一般競争入札」が原則とされており、「随意契約」は例外的な取扱いとして認められています。

委託先の選定に当たり、競争性を機能させ、事業の経済性を確保する観点からも、原則どおり入札の徹底が望まれ、やむを得ず「随意契約」による場合であっても、プロポーザル方式の徹底が望まれています。

本市の平成28年度が契約期間に含まれる契約のうち、随意契約の件数割合が73.6%、中でも一者随意契約を継続している委託業務が多数あり、競争性の確保について疑義があり、(質問1-4)3月議会の総括質疑を行いました。答弁では2463件の委託契約のうち1812件が随意契約に該当し、全体の7割超を占めており、点検を要する課題である。全庁的な体制で点検を行うとの事でしたが、その後の点検結果はどうなったのか。また、今後の契約はどうしていくのでしょうか。お答えください。

次に母子保健についてです。

国立成育医療研究センターが平成27年から平成28年の2年間で産後1年未満で自殺した産婦が92人と発表されました。子育てへの不安やストレスによって起こる産後うつが原因の一つと考えられています。

また、昨今問題になっている虐待ですが、平成28年度の虐待による死亡人数(心中以外)は49人で、死亡した子どもの年齢は0歳児が32人と最も多く、その中でも月齢「0か月」が16人でした。主たる加害者は実母が最も多い30人で、全体の61%を占めています。この虐待の原因の一つも産後うつと言われています。

(質問1-5)ここでお伺いします。この産後うつの問題について、本市の見解をお聞かせください。

(2回目)

(貧困家庭の子供の支援について)

文部科学白書 親の経済状況と子供の学力についてのデータ

(資料 P2)

大阪市塾代助成事業 平成25年12月～ 生活保護世帯、就学援助受給家庭の中学生に月1万円の塾、習い事の助成を行なっています。

(資料 P3)

塾代助成カード交付率、利用率

学力の結果も出ています。(資料 P4)

(質問 2-1)教育格差を解消するため、貧困家庭の子供に塾代助成をしてはどうでしょうか。

学習支援教室 視察

生活保護世帯、生活困窮者世帯

小学4年生から中学3年生対象 市内4ヶ所

市内4ヶ所 週2回(3時間)

指定管理者 Z 会(学習塾)グループ企業

子供達は非常に熱心に勉強していました。

市内4ヶ所ありますが、近くに教室がなく通えない子供もいます。

また集中して勉強したい子供がいますが、パーテーション(一部教室はある)仕切りがなく一番端で学習していました。

(質問 2-2)4ヶ所すべて教室に、パーテーション等設置をされてはどうでしょうか。また学習支援教室をさらに増設してもらいたいと思いますが、如何でしょうか。

対象の中学生 446 人のうち中学生の登録者は 50 人(約1割)と少ないです。近くに教室がなく通えない子供もいます。

(質問 2-3)夏休み、冬休みなどに1週間ぐらい集中的に登録していない受験生(中学3年生)の生徒を含め受験に向けた特別学習支援を行なっては如何ですか。

学習支援教室は小学校4年生からですが、もっと低学年から支援も重要です。

箕面市が画期的なシステムを作りました

「子ども成長見守り支援システム」

0 歳～18 歳(約 2.5 万人)の「学力・体力・生活状況・家庭の経済状況」

子どものすべてもデータを集約しています。

このデータは「子どもの貧困の連鎖を断ち切る」ために作られました。

データを目的外利用、外部提供するため、箕面市個人情報保護条例を改正していません。

日本財団がこのデータを使い、日本で初めて科学的に検証し、発表しています。

(資料 P5 上)

貧困家庭の子供の学力は10歳を境に急激に低下

(資料 P5 下)

小学校低学年なら成績を上げ、逆転も可能だが、高学年になると逆転も難しく、低学力が定着する。

小学校低学年から支援が必要。

貧困家庭の子供でも学力の高い子供の特徴もわかりました。

(資料 P6)

学力の高い子供は非認知能力が高いことがわかった。

(認知能力) 学力など測定可能 (非認知能力) 自己肯定感 自制心 モチベーション

貧困家庭の子供は非認知能力が低学年から低い

早期支援が必要

学力格差が拡大(小学校4年生)固定化してしまう前に対策を講じることが重要です。

固定化してしまった小学4年生以降に対策を講じても、

その格差を埋めるのは非常に難しく、

支援の投資効果を高めるためにも、

小学校低学年以前の支援が重要と考えられる。

非認知能力が貧困による不利を克服する鍵だと思いますので、

小学校低学年以前からの非認知能力向上に取り組んで頂きますよう要望したいと思います。

(英語教育について)

今年5月に実施した全国学力テスト予備調査(来年から英語が対象)の問題でネット電話を使い、外国人に自分の学校の紹介をする問題が出題されました。

(質問 2-4)今後、スカイプ等を使った授業を他校へ広げてはどうでしょうか。

「スカイプ・イン・ザ・クラスルーム」

世界中の先生がつくるコミュニティ 全世界 会員数4万7千人

これまでスカイプを授業で利用する場合、たとえば授業中に交流する相手となるクラスを探し出すことが、多くの先生方の最大の課題でした。そこで生まれたのがスカイプインザクラスルームです。

(尼崎市立魚つり公園について)

開園昭和 57 年 36 年経過

台風被害 6000万円

今回、かなり多額な予算をつけ復旧させ、再スタートするのに当たり、建設～運営～解体のライフサイクルコストを考えて見たいと思います

まず、あと何年この施設が使えるのかということですが、資料(P7 下)の画像を見て頂きたいのですが、棧橋を支えている鋼管杭が何年持つかにかかっていると思います。

この鋼管杭の耐久年数ですが事前にお聞きしたところ、前回、平成 26 年ごろ調査をした時に、あと 20 年だったそうです。

ということは、平成 46 年です。来年、再スタートするとあと 15 年です。

あと 15 年が魚つり棧橋の寿命と仮定した場合

このままいくと指定管理者から納付金400万円×15年＝6000万円

このまま 15 年運営してその後、平成46年に解体した場合のコスト

今後 15 年の収入6000万円

支出として 復旧費用6000万円＋解体費用3億円

合計 マイナス 3 億円

今、施設廃止、解体すれば

マイナス3億円

今後、何もしなければ同じです。しかし

平成元年(オープン 7 年)棧橋塗装工事 約6300万円

平成2年(オープン 8 年)連絡橋塗装工事 約2700万円

塗装工事 1 回 約 1 億円近くの予算が必要

今後、台風等災害があれば、その費用がマイナスになります。

(資料 P7 上)何より

市外からの利用者が 4 分の 3

他市の市民のレジャー施設ともいえるものに、さらなる赤字リスクをかけて持ち続けるのかと思います。

物事は撤退が一番難しいと言われます。

撤退時期、タイミングが大事だと思います。

10年ほど前に本市が魚釣り公園のあり方(平成20年11月)を考え、発表したものが、ありました。(白井市長時代)

この計画では

昭和57年オープンしたが、レジャーの多様化、近隣類似施設の増加

利用者が平成4年 約6万人から半減

収支は赤字

利用者の4分の3は市外から来ている(設置目的の市民利用が出来ていない)

総合的に判断して「廃止」

(資料 P8)現在の魚釣り公園に変わる場所

東海岸町先端の護岸

非常にすぐれた計画だと思います。

近隣市を見ますと

大阪南港魚釣り園 昭和54年オープン

財政的問題から平成26年3月廃止

市の魚釣り公園としては廃止(条例改正)

つりの出来る護岸、自己責任で釣りをやってもらう場所

これにより市の運営コスト削減

今回、大きな災害があり、巨額な市民の税金を投入しなければなりません。
この施設のライフサイクルコストを考えれば、私は今、撤退という選択肢もあると思います。

確かに市長とすれば、今、廃止すれば解体の3億円のマイナスしか残りませんが、今後のリスクや市民利用という当初の設置目的を考えるとどうかと思います。

市長のお考えをお聞かせ下さい。

(母子保健について)
本市では妊娠期には、

妊婦健康診査14回助成

出産後にはこんにちは赤ちゃん事業(生後2か月ごろ保育士訪問)

3か月、9か月、1歳6か月、3歳児健康診査

産後間もない産婦へのケアがもっと必要と思います。

産後うつ予防や新生児への虐待予防等を図る観点から、産後2週間、産後1か月など出産後間もない時期の産婦に対する健康診査の重要性が指摘されています。

産後うつは10人に1人と多く、産後2週間がカギ(2週間が一番危険)

(質問 2-6)産婦健康診査の助成をされてはどうでしょうか。

産後ケア事業についても考えてもらいたい

すべての妊産婦が安心して出産、子育てに向かえるよう切れ目のない支援が必要です。

次に、新生児聴覚検査についてです。

新生児聴覚検査とは、早期に難聴の有無を発見するために、赤ちゃんに行う聴覚検査です。先天性難聴は 1000 人に 1 人か 2 人の率で出現すると言われています。

聴覚障害は早期に発見され適切な支援が行われた場合には、聴覚障害による音声言語発達等への影響が最小限に抑えられることから、その早期発見、早期療育が重要とされています。

尼崎市では検査にかかる費用が自費のため、検査を受けていない新生児がいます。平成 28 年 3 月に厚生労働省より「新生児聴覚検査に向けた取り組みの促進について」という通達も出されており、実施主体である市町村がその事業の実施の実情を把握する必要があるとされています。

(質問 2-7)本市の新生児聴覚検査の受診状況や結果について把握されていますか。

厚生労働省はこの検査費用は交付税処置しており、一般財源に入っているとしています。

(質問 2-8)新生児聴覚検査費用を助成してはどうでしょうか。

最後に

「子どもの貧困の連鎖を断ち切る」強い思いから、今まで日本なかったデータを作った箕面市の倉田市長は作ったデータを見てこのように言ったそうです。

「ここまで学力の差がでたのは、これまできちんとやってこなかったツケが出たと思っている」

尼崎市は箕面市に比べ、生活保護率は5倍悪いです。

尼崎市の保護率は中核市ワースト2位です。

尼崎こそ「子供の貧困の連鎖」を断ち切って頂きますよう、強くお願いをしまして私のすべての質問を終わります。ご清聴ありがとうございました。